

経済産業省年報 目次

第1部 総説

第1章 2022年度の経済産業政策の流れ（総論）	1
第2章 令和5年度 経済産業政策の重点	4
第3章 機構及び定員の改正	16
第4章 予算の概要	17
1. 2022年度経済産業省予算の概要	17
2. 2023年度中小企業関連予算の概要	28
3. 2022年度資源・エネルギー関連予算の概要	32
4. 2022年度特許庁関係（特許特別会計）予算の概要	45
5. 2023年度経済産業省概算要求の概要	47
6. 予算の効率的・効果的な執行に向けた対応	56
第5章 2022年度税制改正の概要	68
第6章 財政投融资の概要	71
1. 2022年度財政投融资計画の概要	71
2. 2023年度財政投融资要求の概要	72
第7章 法律の制定及び改正の概要	73
1. 第208回国会（常会）提出法律案等（9件）	73
2. 第210回国会（臨時国会）提出法律案（1件）	74
3. 第211回国会（常会）提出法律案等（9件）	74
第8章 政策評価	77
1. 政策評価について	77
2. 独立行政法人について	77
第9章 情報公開	79
1. 情報公開法に基づく開示請求状況	79
2. 開示決定等の状況	79
3. 開示決定等の期限・遵守状況	79
4. 審査請求等の状況	79

第 10 章 行政機関個人情報保護	80
1. 個人情報の保護に関する法律の対応状況について	80
第 11 章 公文書管理	81
1. 2022 年度の対応について	81
第 12 章 広報活動	82
1. 概況	82
2. 広報対応	82
3. 報道対応	83
4. 広聴対応	83
第 13 章 情報システム	84
1. 概要	84
2. 具体的取組	84
第 14 章 経済産業省のデジタル・トランスフォーメーション	86
1. デジタル・ガバメントについての政府方針	86
2. 行政手続のオンライン化の推進	86
3. データを活用した政策立案の促進	87
第 15 章 調査統計	88
1. 統計を巡る状況と主な動き	88
2. 調査統計の概要	91
3. 一次統計	92
4. 二次統計（加工統計の作成業務等）	97
第 16 章 福島復興推進グループ	101
1. 福島復興にかかる 2022 年度の主な動き	101

第2部 各局主要政策

第1章 内局

第1節 経済産業政策局	105
1. 総論：2022年度の新しい資本主義のグランドデザイン等の動きについて	105
1. 1. 新しい資本主義実行計画の取りまとめ	105
1. 2. 新しい資本主義実現会議の開催と来年度の改訂に向けて	105
1. 3. 経済産業研究所（RIETI）について	105
1. 4. 経済産業政策の新機軸について	106
2. 産業の新陳代謝	107
2. 1. 産業競争力強化法	107
2. 2. 株式会社産業革新投資機構／株式会社INCJ	111
2. 3. 架け橋プロジェクト	111
2. 4. オープンイノベーション促進税制	111
2. 5. エンジェル税制	112
2. 6. スtockオプション税制	112
2. 7. J-Startup	112
2. 8. 外国人起業活動促進事業	112
2. 9. Web3.0 推進に向けた事業環境整備	112
3. 産業金融政策	113
3. 1. 指定金融機関を通じた危機対応業務	113
3. 2. リースを活用した低炭素製品の導入促進	113
3. 3. ローカルベンチマーク	113
3. 4. 産業・金融・IT融合（FinTech）に関する検討	113
3. 5. 持続的成長に向けた長期投資	113
4. 産業人材政策	113
4. 1. 人的資本経営の推進	113
4. 2. 未来人材会議	114
4. 3. 人材育成	114
4. 4. 多様で柔軟な働き方の実現に向けた検討	115
4. 5. 外国人材政策	115
4. 6. 賃上げ促進税制	116
5. 女性の活躍推進等	116
5. 1. ダイバーシティ経営の推進	116
5. 2. 女性活躍等の取組	116
5. 3. 障害者関連施策	117
6. 知的財産政策	118
6. 1. 不正競争防止法改正について	118
6. 2. 営業秘密保護のための取組	118

6. 3. データ利活用の推進に向けた取組	119
6. 4. 知的資産経営の推進	119
6. 5. 標準必須特許のライセンスに関する誠実交渉指針の策定	120
7. 企業法制の課題に関する取組・企業会計	120
7. 1. コーポレートガバナンスに関する取組	120
7. 2. 事業再編の促進に関する取組	121
7. 3. 企業会計	121
7. 4. 開示・企業と投資家との対話	122
7. 5. 企業の社会的責任（CSR）	122
8. 競争政策	123
8. 1. 概要	123
8. 2. 2022年度の主な取組	123
第2節 地域経済産業グループ	124
1. 2022年度の地域経済産業政策に関する主な動き（総論）	124
1. 1. 工場立地動向調査	124
1. 2. 地域経済を牽引する事業・企業への支援	125
1. 3. 産業インフラ施策	126
1. 4. 地域の持続的発展に対する施策	129
1. 5. 沖縄振興対策	129
1. 6. 東日本大震災の被災地における産業復興支援施策	130
1. 7. 地域経済分析システム（RESAS）	130
1. 8. 地域経済産業の動向	130
1. 9. 中心市街地活性化の推進	130
第3節 通商政策局	132
1. 世界経済の動向	132
2. 国際経済協力	133
2. 1. G7、G20	133
2. 2. アジア太平洋経済協力（APEC）	136
2. 3. 経済協力開発機構（OECD）	138
3. 世界貿易機関（WTO）	139
3. 1. 多角的自由貿易体制の要としての世界貿易機関（WTO）	139
3. 2. 経済連携	148
4. 二国間関係	156
4. 1. アジア太平洋各国関係	156
4. 2. 米州関係	162
4. 3. 欧州・ロシア関係	166
4. 4. 中東・アフリカ諸国関係	170
5. 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）	173

第4節 貿易経済協力局	176
貿易経済協力政策	176
1. 2022年度の貿易経済協力政策に関する主な動き（総論）	176
2. 貿易振興政策	176
2. 1. 中堅・中小企業の海外展開支援	176
2. 2. 農水産品輸出	176
3. インフラシステム海外展開	177
4. 通商金融政策	177
5. 貿易保険	177
5. 1. 引受実績	177
5. 2. 貿易保険法の一部改正	177
5. 3. 貿易保険の機能強化	177
5. 4. 中堅・中小企業支援	178
5. 5. 第三国連携の推進	178
6. 技術・人材協力政策	178
6. 1. 制度・事業環境整備	178
6. 2. 産業人材育成	178
6. 3. 社会課題解決につながる海外展開支援	179
6. 4. 高度外国人材の受入れ促進	179
7. 投資促進政策	180
7. 1. 対内直接投資の促進	180
7. 2. 国内外企業の協業促進	181
7. 3. 国際課税制度に係る環境整備	181
7. 4. 海外渡航者新型コロナウイルス検査センター（TeCOT）運営事業	182
貿易管理	183
1. 2022年度の貿易管理に関する主な動き（総論）	183
2. 外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく貿易管理	183
2. 1. 安全保障分野での輸出管理	183
2. 2. 国際条約遵守のため等に行う輸出管理	186
2. 3. 輸入管理	186
2. 4. 対内直接投資の動向	187
2. 5. 為替管理	187
2. 6. 経済制裁	187
3. 外為法に基づく許可承認等手続の電子化	188
4. 経済連携協定（EPA）に基づく原産地証明制度	189
5. 貿易救済措置等	190
5. 1. 不当廉売関税、相殺関税、セーフガード	190
5. 2. 関税割当制度	190

第5節 産業技術環境局	191
産業技術政策	191
1. 2022年度の産業技術政策に関する主な動き（総論）	191
1. 1. 産業構造審議会産業技術環境分科会	191
1. 2. 国立研究開発法人審議会	191
1. 3. 総合科学技術・イノベーション会議	192
1. 4. 国立研究開発法人産業技術総合研究所及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	192
2. 研究開発支援	194
3. 産学官連携の動き	197
4. 民間企業が行う研究開発の促進	199
5. 知的財産の創造への支援	201
6. 研究開発の評価	202
7. 国際協力への取組	202
基準認証政策	204
1. 基準認証政策に関する主な動き（総論）	204
2. 標準化政策	204
2. 1. 国内標準（JIS）	204
2. 2. 国際標準（ISO/IEC）	205
2. 3. 諸外国との連携	206
2. 4. 標準化人材の育成	207
2. 5. 企業経営における標準化戦略の推進	207
2. 6. 研究開発段階における標準化戦略の推進	208
2. 7. 基準認証政策に関する普及・広報	208
3. 認証政策	208
3. 1. 国内における適合性評価制度の的確な運用	208
3. 2. マネジメントシステム規格とその認証	209
3. 3. グローバル認証基盤整備事業	209
3. 4. 適合性評価手続の効率化の推進	209
4. 計量行政・知的基盤整備政策	209
4. 1. 知的基盤の整備	209
4. 2. 知的基盤整備の状況	210
4. 3. 知的基盤整備に係る国際的対応	211
4. 4. 計量行政をめぐる動き	212
4. 5. 計量制度の的確な運用	212
4. 6. 計量行政に係る国際的対応	213
4. 7. 計量行政に関する普及・広報	213
4. 8. 計量行政審議会の活動	213
環境政策	214
1. 2021年度の環境関連政策に関する主な動き（総論）	214
1. 1. 地球温暖化対策に関する国際面の主な動き	214

1. 2. 地球温暖化対策に関する国内面の主な動き	214
1. 3. 廃棄物・リサイクル対策に関する主な動き	214
1. 4. 産業公害対策に関する主な動き	214
2. 地球温暖化対策	214
2. 1. 地球温暖化防止のための国際的な取組	214
2. 1. 1. G 7, G20 における協力	214
2. 1. 2. 国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP)	215
2. 1. 3. 二国間クレジット制度を始めとした国際貢献	215
2. 1. 4. 気候変動適応ビジネスの推進	216
2. 2. 国内における地球温暖化対策	216
2. 2. 1. 地球温暖化対策計画	216
2. 2. 2. カーボンニュートラル行動計画 (低炭素社会実行計画) の評価・検証	216
2. 2. 3. グリーンイノベーション基金	217
2. 2. 4. カーボンニュートラルに向けた投資促進税制	217
2. 2. 5. トランジション・ファイナンスの推進	217
2. 2. 6. カーボンプライシング	218
2. 2. 7. GX推進法	218
2. 3. イノベーションの推進	219
2. 3. 1. MI への参加	219
3. 廃棄物・リサイクル対策	219
3. 1. 循環経済政策	219
3. 2. 各種リサイクル法の適正な施行	220
3. 3. レアメタルリサイクル対策	223
3. 4. リサイクル分野における我が国企業のアジア展開	223
3. 5. 海洋プラスチックごみ対策	223
3. 6. バーゼル条約関連政策	224
4. 産業公害対策	225
4. 1. 大気汚染防止対策	225
4. 2. 水質汚濁防止対策	225
4. 3. 土壌汚染対策	226
4. 4. ポリ塩化ビフェニル (PCB) 問題	226
4. 5. 公害防止管理者制度	226
4. 6. 環境影響評価制度	227
4. 7. 税制、財政投融资による公害防止設備投資支援	227
第6節 製造産業局	228
製造産業政策	228
1. 製造業総論	228
1. 1. 製造業の現状	228
1. 2. 個別政策に関する主な動き	229

2. 主要産業に関する主な動き	231
2. 1. 金属産業	231
2. 2. 素材産業	235
2. 3. 生活製品関連産業	240
2. 4. 産業機械	245
2. 5. 素形材産業	247
2. 6. 自動車産業	248
2. 7. 航空機産業	252
2. 8. 宇宙産業	255
2. 9. 水ビジネス・プラント・エンジニアリング産業	257
3. 化学物質管理	259
3. 1. 化学物質管理	259
第7節 商務情報政策局	269
1. 総論	269
2. 政策に関する主な動き	269
2. 1. デジタル市場の発展・産業D X推進に向けたルール整備及び基盤整備	269
2. 2. デジタル分野における国際協力の推進	271
2. 3. デジタル技術の利用促進を通じた、産業全体の競争力強化	271
2. 4. Society 5.0（フィジカルとサイバーが高度に融合した社会）におけるサイバー脅威への対応	274
2. 5. 半導体や蓄電池、情報通信に関する産業振興・技術振興	276
2. 6. コンテンツ産業の振興	280
第8節 商務・サービスグループ	284
流通・物流政策	284
1. 流通政策	284
1. 1. サプライチェーンの効率化	284
1. 2. 百貨店	284
1. 3. 消費喚起	284
1. 4. 大規模小売店舗立地法	285
1. 5. 買物弱者対策	285
1. 6. 外国人旅行者等消費税免税制度	285
2. 物流効率化	286
2. 1. 概要	286
2. 2. 「物流の2024年問題」への対応	286
2. 3. 総合物流施策大綱（2021年度-2025年度）の策定及び官民物流標準化懇談会の設置	286
2. 4. フィジカルインターネット・ロードマップの策定	287
2. 5. 自動配送ロボットの社会実装	287
2. 6. 物流倉庫におけるロボットフレンドリーな環境の構築	287
2. 7. 環境負荷の低減に資する流通・物流の効率化	287

2. 8. 国際物流に関する取組	288
消費者政策	288
1. 消費者行政（特定商取引法）	288
1. 1. 特定商取引法の概要	289
1. 2. 特定商取引法の改正	289
2. 消費者相談	289
商取引政策	289
1. 取引信用行政	289
1. 1. 概要	289
1. 2. 割賦販売法を巡る動向	289
1. 3. クレジット産業の動向について	290
1. 4. 前払式特定取引業の動向について	290
1. 5. リース産業の動向について	291
2. キャッシュレスの推進	291
2. 1. 概要	291
2. 2. キャッシュレスの将来像に関する検討会	291
2. 3. 加盟店手数料の低減に向けた取組、キャッシュレス決済に係る店舗、消費者への周知広報	291
2. 4. 一般社団法人キャッシュレス推進協議会と連携した取組	292
3. 商品先物行政	292
3. 1. 商品先物取引について	292
3. 2. 商品投資事業について	293
サービス産業政策	293
1. サービス産業	293
1. 1. サービス産業の生産性向上のための取組	293
1. 2. スポーツの成長産業化	293
1. 3. 教育産業に関する取組	294
2. ヘルスケア・医療機器産業	295
2. 1. ヘルスケア産業の創出	295
2. 2. 医療・介護の国際化	297
2. 3. 医療機器	297
2. 4. 福祉用具	298
3. 生物化学産業	299
3. 1. 工業分野におけるバイオ技術の実用化・産業化	299
3. 2. バイオ医薬品関連の取組	300
3. 3. 再生医療・遺伝子治療関連の取組	301
3. 4. バイオ産業化に向けた環境整備	302
3. 5. 生物多様性・カルタヘナ法	302
クールジャパン政策	304
1. クールジャパン政策	304
2. アート政策	304

3. デザイン政策	304
4. ファッション政策	304
5. 観光・集客関連政策	305
6. 株式会社海外需要開拓支援機構	305
国際博覧会出展事業	305
1. 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた準備の本格化	305
2. 2027 年横浜国際園芸博覧会にむけた準備	305
第9節 産業保安グループ	307
産業保安・製品安全行政	307
1. 概要	307
2. 高圧ガスの保安	308
2. 1. 高圧ガス保安に関する取組	308
2. 2. 審議会の開催状況	308
2. 3. 高圧ガス保安経済産業大臣表彰	308
3. 火薬類の保安	308
3. 1. 火薬類保安に関する取組	308
3. 2. 火薬類取締法に係る法令・省令改正等	309
3. 3. 事故対策	309
3. 4. 審議会の開催状況	309
3. 5. 火薬類保安経済産業大臣表彰	309
4. 電力の保安	309
4. 1. 電力の保安に関する取組	309
4. 2. 審議会の開催状況	311
4. 3. 電気保安功労者経済産業大臣表彰	311
5. 都市ガス及び熱供給の保安	311
5. 1. 都市ガス及び熱供給の保安に関する取組	311
5. 2. 事故対策	311
5. 3. 審議会の開催状況	312
5. 4. ガス保安功労者経済産業大臣表彰	312
6. 液化石油ガスの保安	312
6. 1. 液化石油ガスの保安に関する取組	312
6. 2. 事故対策	312
6. 3. 審議会の開催状況	314
6. 4. 液化石油ガス消費者保安功績者技術総括・保安審議官表彰	314
7. 鉱山の保安	314
7. 1. 鉱山の保安に関する取組	314
7. 2. 災害対策	314
7. 3. 中央鉱山保安協議会等開催状況	316
7. 4. 全国鉱山保安表彰	316

8. 製品安全行政の積極的な推進	317
8. 1. 重大製品事故等の情報について	317
8. 2. 製品安全関連法令の適正な執行	317
8. 3. 電気用品の技術基準体系の性能規定化	318
8. 4. 規制対象製品の追加、見直し	318
8. 5. 長期使用製品安全点検・表示制度	318
8. 6. 製品安全に係る自主的取組の促進	318
8. 7. 製品安全に係る普及・啓発活動	319
8. 8. 製品分野における国際協力の推進	319
9. 産業保安監督部	320
第10節 電力・ガス取引監視等委員会	321
1. 電力の小売・卸取引に関する取組	321
1. 1. 小売電気事業及び小売供給の登録申請に係る審査	321
1. 2. 電力取引報の公表	321
1. 3. 各種相談への対応	321
1. 4. 小売取引の監視等	321
1. 5. 経過措置が講じられている電気の小売規制料金の審査	322
1. 6. みなし小売電気事業者に対する監査	323
1. 7. 経過措置が講じられている電気の小売規制料金に係る原価算定期間終了後の事後評価	323
1. 8. 卸取引の監視	323
1. 9. 卸電力取引の活性化	326
1. 10. 発電関連情報の公開及びスポット市場における余剰電力全量の限界費用に基づく価格での 入札に関する建議	328
2. 送配電分野に関する取組	329
2. 1. 送配電事業の監視	329
2. 2. 一般送配電事業者等に対する監査	329
2. 3. 一般送配電事業者の収支状況(託送収支)の事後評価	330
2. 4. 調整力の調達・運用状況の監視及びより効率的な確保等に関する検討	330
2. 5. インバランス料金制度の運用状況の監視	331
2. 6. 新たな託送料金制度(レベニューキャップ制度・発電側課金)の詳細設計、新たな託送料金の 審査、送配電効率化・計画進捗確認ワーキンググループの設置	331
2. 7. 最終保障供給の料金体系の見直しに関する検証	333
3. ガスの小売・卸取引に関する取組	333
3. 1. ガス小売事業の登録申請に係る審査	333
3. 2. ガス取引報の公表	333
3. 3. 各種相談への対応	333
3. 4. 小売取引の監視等	334
3. 5. 旧一般ガスみなしガス小売事業者に対する監査	334

3. 6. 経過措置が講じられているガスの小売規制料金に係る原価算定期間終了後の事後評価及び特別な事後監視	334
3. 7. ガス卸コミットメントのフォローアップ	335
4. ガス導管分野に関する取組	336
4. 1. 一般ガス導管事業及び特定ガス導管事業の監視	336
4. 2. 一般ガス導管事業者等に対する監査	336
4. 3. ガス導管事業者の収支状況等の事後評価	337
5. その他	337
5. 1. 広報/消費者対策	337
5. 2. 国際的な取組	337

第2章 外局

第1節 資源エネルギー庁	339
総合エネルギー政策	339
1. 2022年度のエネルギー政策に関する主な動き（総論）	339
1. 1. 資源・エネルギー政策について（全般）	339
1. 2. エネルギーに関する主な施策	340
2. エネルギーをめぐる現状	346
2. 1. 世界のエネルギー需給の動向	346
2. 2. 我が国のエネルギー需給の動向	347
3. エネルギー分野における国際協力の推進	349
3. 1. G20 インドネシアエネルギー移行大臣会合	349
3. 2. ASEAN+3/EAS エネルギー大臣会合	349
3. 3. アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）閣僚会合	349
3. 4. クリーンエネルギー大臣会合	349
3. 5. 東京GXウィーク	349
3. 6. アジア太平洋経済協力（APEC）における協力	352
3. 7. 日米エネルギー協力	353
3. 8. 日豪エネルギー協力	353
省エネルギー政策	355
1. 概論	355
2. 産業・業務部門の省エネ促進	355
3. 家庭部門等の省エネ促進	357
4. 運輸部門の省エネ促進	358
5. 省エネルギーに関する広報活動	358
新エネルギー政策	359
1. 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適切な運用	359
2. 再生可能エネルギーの主力電源化～中長期的な自立化を目指して～	359
新たなエネルギーシステムの実現	361

1. 分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組	361
水素政策	362
1. 水素社会の実現	362
資源・燃料政策	365
1. 資源・燃料政策（総論）	365
2. 石油・天然ガス政策の概要	365
3. 原油価格の推移	366
4. 上流（開発）政策	367
4. 1. 石油・天然ガス権益獲得に向けたリスクマネー供給	367
4. 2. 産油・産ガス国との関係強化	367
4. 3. 国内資源開発の推進	369
4. 4. 流動性の高いLNG市場の構築	369
4. 5. 天然ガスの安定供給確保に向けた余剰のLNGの確保	370
5. 海洋開発政策	370
5. 1. 石油・天然ガス開発の推進（再掲）	371
5. 2. 海洋鉱物資源開発推進	371
6. 中・下流（精製・流通）政策	372
6. 1. 石油精製業への政策	372
6. 2. 石油流通業への政策	372
7. LPガス政策	373
7. 1. LPガスの安定供給の確保	373
7. 2. 流通の合理化・効率化	373
7. 3. 取引の適正化	373
7. 4. 需要家側における燃料備蓄の推進	374
8. 石油・LPガス備蓄制度	374
8. 1. 石油備蓄制度	374
8. 2. LPガス備蓄制度	375
9. 石炭政策	375
9. 1. 石炭需給の状況	375
9. 2. 石炭政策の概要	376
10. 鉱物資源政策	377
10. 1. 鉱物資源産業の現状	377
10. 2. 個別施策の概要	379
11. CCUS/カーボンリサイクル	380
12. 地熱政策	383
13. バイオ燃料政策	384
14. 燃料アンモニア政策	384
電気事業	387
1. 電力システム改革	387
1. 1. 電力小売全面自由化の進捗	387

1. 2. 新市場の整備	387
2. 電力需給	388
2. 1. 電力需要	388
2. 2. 電力需給対策	388
2. 3. 電気事業者別排出係数の算出・公表について	389
3. 電気料金の推移	390
3. 1. 規制料金の改定	390
3. 2. 電気・ガス価格激変緩和対策事業	390
4. 電力系統の取組	391
5. 審議会の開催状況	391
6. 停電への対応	391
7. 発電事業の低炭素化に向けた取組	392
8. その他の動き	392
8. 1. 関西電力の役職員による金品受領等の事案について	392
8. 2. 送配電システム閲覧事案について	393
8. 3. カルテル関連事案について	393
ガス事業	394
1. ガス小売全面自由化とガス事業者数	394
2. ガス需要	394
3. ガス事業関係の予算事業	394
4. 審議会等の開催状況	394
熱供給	395
1. 熱供給事業の現状	395
原子力政策	396
1. 原子力発電を巡る環境と政策対応	396
1. 1. 原子力発電を巡る内外の情勢	396
1. 2. 国内における原子力政策を巡る動向	396
2. 核燃料サイクル	398
2. 1. 使用済燃料対策	398
2. 2. 核燃料サイクル施設	399
2. 3. 核燃料サイクル施設に関する広聴・広報活動	400
2. 4. 再処理等の着実な実施	400
2. 5. 高レベル放射性廃棄物の最終処分	400
第2節 特許庁	402
1. 審査体制整備のための取組	402
1. 1. 世界最速・最高品質の知財システムの構築に向けた取組	402
1. 2. 出願人のニーズに応じた特許審査の実現に向けた取組	402
2. 国際的な取組	403
2. 1. 国際的な制度調和及び国際協力等に関する取組	403

2. 2. 知的財産保護のための取組	406
3. 知的財産活動の活性化のための取組	406
3. 1. 中小企業等に対する支援	406
3. 2. 大学等に対する支援	410
3. 3. 知財活用全般に対する支援	411
第3節 中小企業庁	414
1. 中小企業・小規模事業者の現状	414
1. 1. 業況	414
1. 2. 業績	414
1. 3. 設備投資	415
1. 4. 資金繰りと倒産・休廃業	416
2. 新型コロナウイルス感染症対策	417
2. 1. 事業継続の後押し	417
2. 2. 事業再構築の後押し	419
2. 3. 事業再生等の支援	419
2. 4. 投資促進・販路開拓支援	419
2. 5. 経営環境の整備	419
3. 事業承継・引継ぎ・再生等の支援	420
3. 1. 事業承継・引継ぎ支援	420
3. 2. 事業再生支援	421
3. 3. 創業支援	421
4. 生産性向上による成長促進	422
4. 1. 生産性向上・技術力の強化	422
4. 2. D X化の促進	422
4. 3. 人材・雇用対策	422
4. 4. 地域資源の活用	423
4. 5. その他の地域活性化施策	424
4. 6. 海外展開支援	425
4. 7. 販路開拓支援	425
5. 取引環境の改善を始めとする事業環境整備等	426
5. 1. 取引環境の改善	426
5. 2. 官公需対策	427
5. 3. 資金繰り支援	427
5. 4. 経営改善支援の強化	428
5. 5. 小規模事業者の持続的発展支援	428
5. 6. 経営安定対策	429
5. 7. 財務基盤の強化	429
5. 8. 人権啓発の促進	430
5. 9. 経営支援体制の強化	430

6. 災害からの復旧・復興、強靱化	431
6. 1. 資金繰り支援	431
6. 2. 二重債務問題対策	431
6. 3. 工場等の復旧への支援	432
6. 4. 防災・減災対策	432
6. 5. その他の対策	433
7. その他の中小企業施策	433
7. 1. 調査・広報の促進	433

第3章 経済産業局

第1節 北海道経済産業局	435
1. 主な動き（総論）	435
1. 1. 管内の経済状況	435
1. 2. 主な取組	435
2. 総務企画部	435
2. 1. 一般管理・企画調整	435
2. 2. 統計調査	436
2. 3. 通商・国際化	436
2. 4. 電力・ガス取引監視	437
3. 地域経済部	437
3. 1. 地域経済活性化	437
3. 2. 産業人材	439
3. 3. 研究開発・技術振興	440
3. 4. 地域の中堅・中核企業の成長支援	440
4. 産業部	441
4. 1. 産業振興	441
4. 2. 中小企業	441
4. 3. 流通・商業	443
4. 4. 消費者保護	443
4. 5. アルコール	444
5. 資源エネルギー環境部	444
5. 1. 電気・ガス	444
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	446
5. 3. 資源・燃料	447
5. 4. 環境・資源循環経済	448
第2節 東北経済産業局	449
1. 主な動き（総論）	449
1. 1. 管内の経済状況	449

1. 2. 主な取組	449
1. 3. 東日本大震災に係る当局の対応	449
1. 4. 災害等への対応	450
1. 5. 新型コロナウイルス感染症への対応	450
2. 総務企画部	450
2. 1. 一般管理・企画調整	450
2. 2. 統計調査	451
2. 3. 通商・国際化	451
2. 4. 電力・ガス取引監視	451
3. 地域経済部	451
3. 1. 地域経済活性化	451
3. 2. 産業人材	453
3. 3. 研究開発・技術振興	453
3. 4. 新規事業支援	454
3. 5. 情報化	455
4. 産業部	455
4. 1. 産業振興	455
4. 2. 中小企業	456
4. 3. 商業・流通・サービス・観光・コンテンツ	457
4. 4. 消費者保護	458
4. 5. アルコール	459
5. 資源エネルギー環境部	459
5. 1. 電気・ガス	459
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	461
5. 3. 資源・燃料	462
5. 4. 環境・リサイクル	463
5. 5. 環境・地域エネルギー	464
第3節 関東経済産業局	465
1. 主な動き（総論）	465
1. 1. 管内の経済状況	465
1. 2. 主な取組	465
2. 総務企画部	466
2. 1. 一般管理・企画調整	466
2. 2. 調査・統計	466
2. 3. 金融機関との連携に関する業務	466
2. 4. 通商・国際化	467
2. 5. 電力・ガス事業の適正化に関する業務	468
3. 地域経済部	468
3. 1. 地域経済活性化	468

3. 2. 中小企業における人的資本経営の推進	469
3. 3. 技術革新・知的財産活用支援	469
3. 4. 次世代産業振興	471
3. 5. デジタル化・DX支援	472
4. 産業部	473
4. 1. 産業振興	473
4. 2. 航空宇宙・自動車産業振興	473
4. 3. 中小企業	474
4. 4. 流通・サービス・商業	477
4. 5. 地域ブランド振興	478
4. 6. 消費者保護	478
4. 7. アルコール	479
5. 資源エネルギー環境部	479
5. 1. 電気・ガス	479
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	480
5. 3. エネルギー・温暖化対策	482
5. 4. カーボンニュートラルの推進	482
5. 5. 資源・燃料	482
5. 6. 環境・リサイクル	483
第4節 中部経済産業局	485
1. 主な動き（総論）	485
1. 1. 管内の経済状況	485
1. 2. 主な取組	485
2. 総務企画部	485
2. 1. 一般管理・企画調整	485
2. 2. 統計調査	486
2. 3. 電力・ガス取引監視	486
3. 地域経済部	487
3. 1. 地域人材	487
3. 2. 産学官連携	487
3. 3. 研究開発・技術振興	487
3. 4. 情報化	488
3. 5. 地域振興	488
3. 6. 通商・国際化	489
3. 7. 次世代産業振興	489
3. 8. 航空宇宙産業	490
4. 産業部	491
4. 1. 産業振興	491
4. 2. 中小企業	493

4. 3. 流通・商業	495
4. 4. 消費者保護	495
4. 5. アルコール	496
5. 資源エネルギー環境部	496
5. 1. 電気・ガス	496
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	497
5. 3. 資源・燃料	498
5. 4. 環境・リサイクル	499
5. 5. カーボンニュートラル	499
6. 電力・ガス事業北陸支局	500
6. 1. 電気・ガス	500
6. 2. 北陸地域の経済調査・企画立案	501
6. 3. 北陸地域の新産業創出	501
6. 4. 地域未来投資	501
6. 5. 産学官金連携の推進	502
6. 6. 中小企業対策	502
第5節 近畿経済産業局	504
1. 主な動き(総論)	504
1. 1. 管内の経済状況	504
1. 2. 主な取組	504
2. 総務企画部	506
2. 1. 一般管理・企画調整	506
2. 2. 経済動向の作成・公表	507
3. 地域経済部	508
3. 1. 地域経済活性化	508
3. 2. 産業人材	509
3. 3. 研究開発・技術振興	509
3. 4. 次世代産業・情報化	511
4. 産業部	511
4. 1. 産業振興	511
4. 2. 中小企業	513
4. 3. 新規事業育成	514
4. 4. 流通・商業	515
4. 5. 消費者保護	516
4. 6. アルコール	516
5. 通商部	517
5. 1. 通商・国際化	517
5. 2. 地域ブランド等の展開支援	519
6. 資源エネルギー環境部	519

6. 1. 電気・ガス	519
6. 2. カーボンニュートラル	520
6. 3. 資源・燃料	521
6. 4. 環境・リサイクル	521
第6節 中国経済産業局	523
1. 主な動き（総論）	523
1. 1. 管内の経済状況	523
1. 2. 主な取組	523
1. 3. 災害等への対応	523
総務企画部	524
1. 一般管理・企画調整	524
1. 1. 施策に係る企画調整	524
1. 2. 広報	524
1. 3. 情報公開	524
2. 統計調査	524
3. 電気・ガス事業制度の適正な運用	524
3. 1. 電気事業制度の適正な運用	524
3. 2. ガス事業制度の適正な運用	524
3. 3. 法律に基づく許認可等に係る意見聴取	525
地域経済部	525
1. 地域経済活性化	525
1. 1. 新成長産業の創出	525
1. 2. 地域未来牽引企業等の地域を支える中核企業群の成長促進	526
1. 3. 産学官連携の推進	526
1. 4. 商工会議所関連の取組	526
2. 産業人材	527
2. 1. 産業人材の育成・確保	527
3. 研究開発・技術振興	527
3. 1. 技術開発の支援	527
3. 2. 知的財産戦略の推進	527
4. 情報産業の振興	527
4. 1. 地域ITベンダのIT供給力強化及び中小企業のIT・IoT・DX利活用による生産性向上	527
5. 半導体関連産業の振興	528
6. ヘルスケア産業の振興	528
7. 伝統的工芸品産業の振興	528
産業部	528
1. 産業振興	528
1. 1. 地域の産業集積活性化支援	528
1. 2. 公営競技の活性化	529

1. 3. 「アルコール事業法」に基づく事業許可申請等	529
2. 通商・国際化	529
2. 1. 海外販路の開拓支援	529
2. 2. 貿易管理の円滑な実施	529
3. 流通・商業	530
3. 1. サービス産業の振興	530
3. 2. 商業・流通の活性化	530
3. 3. デザイン政策の推進	531
4. 消費者保護	531
4. 1. 消費者取引の安全確保	531
4. 2. 製品安全の確保向上	531
5. 中小企業	531
5. 1. 中小企業支援体制の構築	531
5. 2. 大雨等災害への対応	533
5. 3. 下請取引の適正化及び官公需確保対策	533
5. 4. 消費税転嫁対策	533
6. 新規事業育成	533
6. 1. 農商工連携	533
6. 2. 新連携事業への支援	533
6. 3. 「中小企業等経営強化法」に基づく支援	533
6. 4. 創業・ベンチャー企業、新事業支援	534
資源エネルギー環境部	534
1. 電気・ガス	534
1. 1. 電源地域の振興	534
1. 2. 電気事業制度の適正な運用	534
1. 3. ガス事業制度の適正な運用	534
2. カーボンニュートラル・省エネルギー・新エネルギー	535
2. 1. カーボンニュートラル推進・エネルギー広報	535
2. 2. 省エネルギー対策の取組	535
2. 3. 新エネルギー対策の取組	536
3. 資源・燃料	536
3. 1. 鉱業に関する取組	536
3. 2. 石油業に関する取組	537
4. 環境・リサイクル	537
4. 1. 産業公害防止対策の取組	537
4. 2. 3Rの推進	537
第7節 四国経済産業局	538
1. 主な動き（総論）	538
1. 1. 管内の経済状況	538

1. 2. 主な取組	538
2. 総務企画部	538
2. 1. 一般管理・企画調整	538
2. 2. 統計調査	539
2. 3. 監査	539
3. 地域経済部	539
3. 1. 地域経済活性化	539
3. 2. 研究開発・技術振興	540
3. 3. 製造産業対策・情報化	540
3. 4. 新事業推進	541
4. 産業部	542
4. 1. 産業振興	542
4. 2. 平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興支援	542
4. 3. 通商	542
4. 4. 中小企業	542
4. 5. 流通・商業	543
4. 6. 消費者保護	544
4. 7. アルコール	544
4. 8. 消費税転嫁対策	544
5. 資源エネルギー環境部	544
5. 1. 電気・ガス	544
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー	545
5. 3. 資源・燃料	546
5. 4. 環境・リサイクル	546
第 8 節 九州経済産業局	548
1. 主な動き（総論）	548
1. 1. 管内の経済状況	548
1. 2. 主な取組	548
2. 総務企画部	548
2. 1. 一般管理・企画調整	548
2. 2. 管内景気動向把握	549
2. 3. 電力・ガスに関する取引監視	549
3. 国際部	550
3. 1. 通商	550
3. 2. 国際化	550
4. 地域経済部	551
4. 1. 地域経済活性化	551
4. 2. 産業人材	552
4. 3. 研究開発・技術振興	553

4. 4. 新産業の創出・振興	553
4. 5. 新たな成長産業の振興	554
4. 6. 情報化	554
4. 7. 企業支援	555
5. 産業部	555
5. 1. 産業振興	555
5. 2. 中小企業	556
5. 3. 流通・商業	557
5. 4. 消費者保護	558
5. 5. アルコール	558
6. 資源エネルギー環境部	559
6. 1. 電気・ガス	559
6. 2. 省エネルギー・新エネルギー	560
6. 3. 資源・燃料	560
6. 4. 環境・資源循環	561
6. 5. カーボンニュートラル	562
第9節 沖縄総合事務局経済産業部	563
1. 主な動き（総論）	563
1. 1. 管内の経済状況	563
1. 2. 主な取組	563
2. 政策課	563
2. 1. 一般管理・企画調整	563
2. 2. 電力・ガス取引監視室	563
3. 企画振興課	564
3. 1. 地域振興	564
3. 2. 地域開発	565
3. 3. 統計調査	565
4. 地域経済課	565
4. 1. 産業振興	565
4. 2. 創業・ベンチャー企業の振興等	566
4. 3. 産業の情報化推進及び情報産業の振興	566
4. 4. 技術振興	566
4. 5. 産業人材	567
4. 6. 知的財産	567
5. 商務通商課	567
5. 1. 流通・サービス産業	567
5. 2. 通商（貿易管理）及び地域国際化	568
6. 消費経済室	568
6. 1. 消費者行政	569

7. 中小企業課	569
7. 1. 中小企業対策	569
7. 2. 中小企業施策の普及・中小企業相談	570
8. 環境資源課	570
8. 1. 鉱業	570
8. 2. 環境・リサイクル	570
8. 3. アルコール	571
9. エネルギー・燃料課	571
9. 1. 総合エネルギー対策	571
9. 2. 新エネルギーの導入促進	571
9. 3. 省エネルギー対策の推進	572
9. 4. 電力事業に関する業務	572
9. 5. 石油備蓄・販売事業	572
9. 6. ガス事業	573

第3部 付録

1. 機構・定員 575

1. 1. 組織図 575

1. 2. 定員数 577

2. 人事異動 579

2. 1. 本省 579

2. 2. 外局 593

2. 3. 施設等機関 602

2. 4. 地方支分部局等 603